

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和６年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
合計					4,956,509,000	4,723,451,000	0	0			
1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	R6.1	R7.3	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 62,820世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （62,820世帯）	177,940,000	177,940,000			対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する		
2	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	R6.3	R7.3	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 8,080世帯×100千円、令和5年度非課税化世帯 6,478世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 2,585世帯×100千円、子ども加算 9,058人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 120,690人（2,795,540千円） のうちR6計画分 事務費 243,627千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（17,143世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（120,690人）	3,809,767,000	3,809,767,000			対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する		
3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	物価高騰対策民間保育所等第2子保育料無償化給付事業	R6.4	R7.3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、同一世帯で同時に保育所等に入所する第2子以降の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②認可保育施設及び認可外保育施設の第2子以降保育料無償化に係る費用 357,291,000円 ③ ＜認可保育施設＞ ○民間認定こども園：142,719,000円（対象：656人） ○民間保育所、市立保育所・認定こども園：181,412,000円（対象：845人） ＜認可外保育施設＞ ○認可外保育施設：33,160,000円 （ア）認可外保育施設：29,160,000円（対象：135人） （イ）給付に係る審査業務委託：4,000,000円 ④市内の認可保育施設及び認可外保育施設に通う児童の保護者	357,291,000	357,291,000			民間の認定こども園及び認可外保育施設等を利用している第2子以降の保育料を無償化した人数:791人		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
8	物価高騰対策民間保育所等 副食費支援補助金	R6.4	R7.3	①原油価格・物価高騰の影響により民間保育所等における副食の食材費が上昇している中、民間保育所等に対して食材費の上昇分を補助することで、保護者負担を増やすことなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を図る。 ②民間保育所等に対する補助金 ③対象施設 174施設 6,219,529円+21,806,820円≒28,027,000円 （内訳） 1号認定子ども：6,219,529円 公立施設における副食費上昇額251円×年間入所児童見込数24,779人 2号認定子ども：21,806,820円 公立施設における副食費上昇額324円×年間入所児童見込数67,305人 ④市内の認可保育施設及び認可外保育施設 （保育施設に対して物価高騰による副食費上昇額(教職員に係る費用を除く)を補助することで保護者負担の増を防ぐ）	28027000	28027000			補助件数：174件		
9	学校給食食材価格高騰対策 事業	R6.4	R7.3	①原油価格・物価高騰の影響による学校給食食材価格が高騰する中で、学校給食提供に係る食材費相当額のうち食材価格高騰分に交付金を充当することで、保護者負担を増やすことなく、児童生徒に必要な栄養を維持しながら学校給食の提供を図る。 ②学校給食物資の調達等に係る長崎市学校給食会への委託料 ③小学校 159,440,685円 （48.86円×185回×17,639人） 中学校 97,384,406円 （63.62円×180回×8,504人） ④市立小中学校の児童生徒の保護者（教職員等を除く）	256825000	256825000			物価上昇以前と同等水準の学校給食を提供できた市立小中学校の割合：100%		
10	観光地域づくり推進事業	R6.4	R7.3	①エネルギー・物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者及び生活者を支援するため、市内観光素材の磨き上げを行い、誘客効果の促進による新規観光客等の獲得と、観光業等における消費喚起及び経済の活性化を図る。 ②委託費 301,195千円 ③・ブランディング経費 25,906千円 ・マーケティング経費 48,143千円 ・国内受入・誘致 111,424千円 ・インバウンド受入・誘致 25,491千円 ・MICE受入・誘致 23,356千円 ・修学旅行受入・誘致 13,448千円 ・管理費等 53,427千円 （その他財源として、一般財源:227,410千円充当） ④観光事業者等	301,195,000	73,785,000			旅行消費額 1,555億円		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
11	さしみシティ推進事業	R6.4	R7.3	①エネルギー・物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者及び生活者を支援するため、「さしみシティ」のPR素材の磨き上げを行い、長崎市域内外へのプロモーション強化に取り組むことで、誘客効果の促進による新規観光客等の獲得と、賛同店舗における消費喚起及び経済の活性化を図る。 ②「さしみシティ」のPRに係る事業費 25,464千円 ③ ア.市訪問客に対する店舗情報の発信 6,471千円 イ.域内外向け情報発信 18,023千円 ウ.PR関連経費(料理フェア実施、HPサーバーほか) 955千円 エ.さしみシティプロジェクト認定制度 15千円 （その他財源として、一般財源:5,647千円、広告収入:1千円充当） ④中小企業、小規模事業者等	25,464,000	19,816,000			長崎の魚の観光客 認知度 目標値 64.1%		